

経済・金融概況

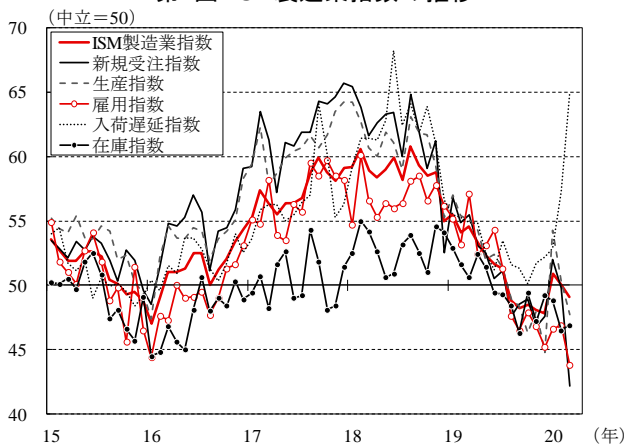
[米国]

1. 企業活動

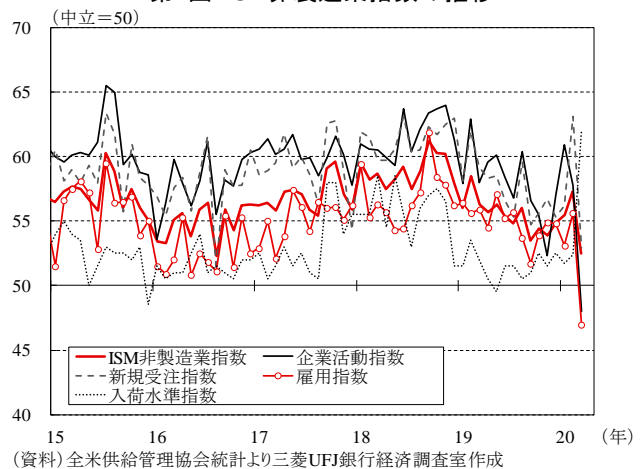
製造業の景況感・活動状況を表す ISM 製造業指数は3月に49.1と、拡大・縮小の境目となる50を3ヵ月ぶりに下回った(2月:50.1)(第1図)。指数の構成項目をみると、入荷遅延指数は65.0(前月比+7.7)、在庫指数は46.9(同+0.4)と上昇した一方、新規受注指数は42.2(同▲7.6)、生産指数は47.7(同▲2.6)、雇用指数は43.8(同▲3.1)と低下した。構成項目のなかでは新規受注指数の水準が最も低く、2009年3月以来の低水準となっている。入荷遅延指数は引き続き大幅に上昇したが、これは需要の増加というよりは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で供給が困難になっていることを反映していると考えられる。産業別にみると、18産業のうち10産業が前月から活動の拡大を報告し、6産業が縮小を報告した(2月は14産業が拡大、3産業が縮小を報告)。調査責任者のフィオレ氏は、特に好調な産業として「食品」やエネルギー・原材料価格の下落の恩恵を受ける「化学製品」を指摘し、特に低調な産業として「輸送用機器」や「石油・石炭」を指摘している。

非製造業の景況感・活動状況を表す ISM 非製造業指数は3月に52.5となり2月(57.3)から低下した(第2図)。指数の構成項目をみると、企業活動指数は48.0(前月比▲9.8)、新規受注指数は52.9(同▲10.2)、雇用指数は47.0(同▲8.6)と低下した一方、入荷水準指数は62.1(同+9.7)と1997年8月以来の水準へ上昇した。産業別にみると、18産業のうち9産業が前月から活動の拡大を報告し、7産業が縮小を報告した(2月は16産業が拡大、2産業が縮小を報告)。

第1図: ISM製造業指数の推移



第2図: ISM非製造業指数の推移

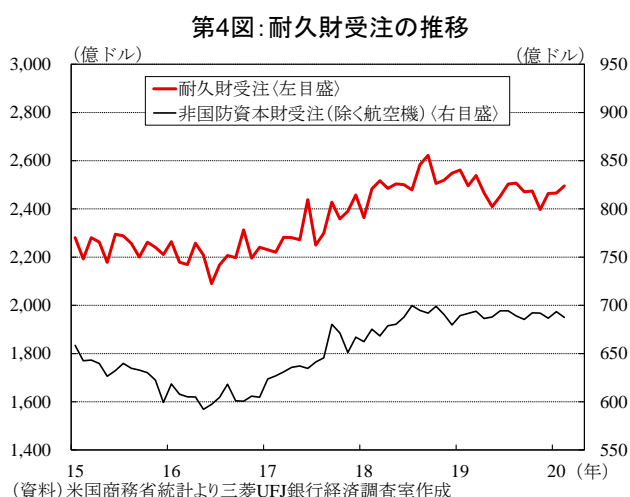
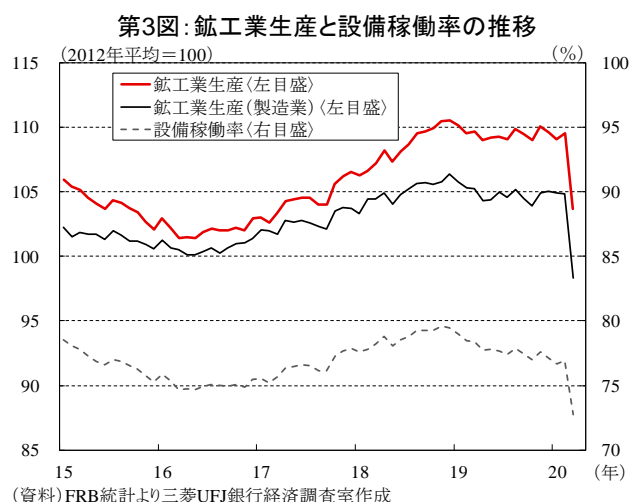


2. 生産

3月の鉱工業生産は前月比▲5.4%と、1946年1月以来となる大幅な減少率を記録した(2月:同+0.5%) (第3図)。内訳をみると、全体の75%程度を占める「製造業」が同▲6.3%、「公益事業」が同▲3.9%、「鉱業」が同▲2.0%と何れも減少した。「製造業」の内訳をみると、減少率が最も大きかったのは「自動車・同部品」で同▲28.0%減少した。3月の設備稼働率は72.7%と前月から同▲4.3%ポイント低下した。

2月の耐久財受注は前月比+1.2%となり、3ヵ月連続で増加した(1月:同+0.1%) (第4図)。内訳をみると、「加工金属」(同▲1.1%)や「一次金属」(同▲1.0%)などが減少した一方、全体の3割強を占める「輸送用機器」(同+4.6%)や「電気機器」(同+1.3%)などが増加した。

設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注(除く航空機)は2月に前月比▲0.9%と2ヵ月ぶりに減少した(1月:+1.0%)。



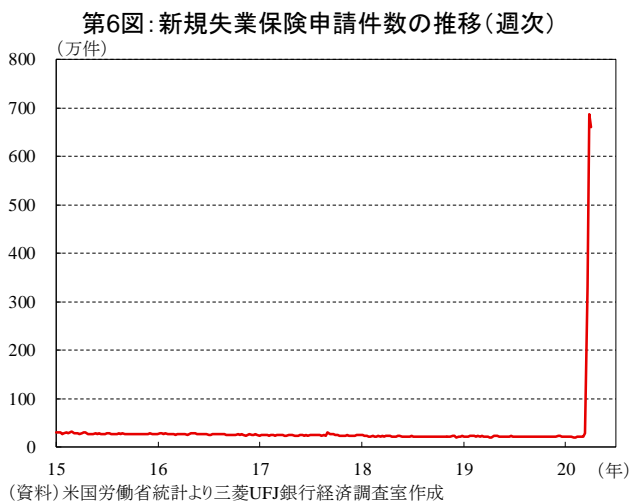
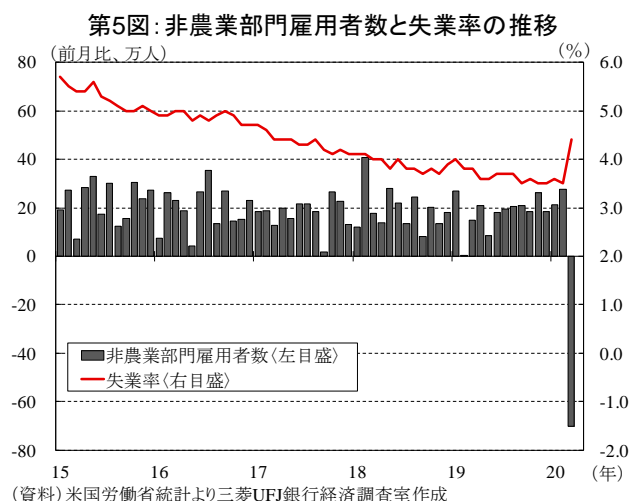
3. 雇用・個人消費

3月の非農業部門雇用者数は前月比▲70.1万人となり、2010年9月以来の減少となった(次頁第5図)。1月の非農業部門雇用者数増加幅は▲5.9万人下方改定されて同+21.4万人となり、2月の増加幅は+0.2万人上方改定されて同+27.5万人となった。業種別の内訳をみると、「レジャー・飲食」(同▲45.9万人)、「教育・医療・社会扶助」(同▲7.6万人)、「専門・ビジネスサービス」(同▲5.2万人)、「小売業」(同▲4.6万人)、「建設業」(同▲2.9万人)、「製造業」(同▲1.8万人)などが減少した。

3月の時間当たり平均賃金(民間部門)は、前月比では+0.4%と2月(同+0.3%)から加速し、前年比でも+3.1%と2月(同+3.0%)から加速した。3月の失業率は4.4%と前月から+0.9%ポイント上昇した。労働参加率は62.7%と前月から▲0.7%ポイント低下した。

週次で発表されている新規失業保険申請件数は、3月14日終了週は28.2万件だったが、

3月21日終了週は330.7万件、3月28日終了週は686.7万件、4月4日終了週は660.6万件と直近3週間は大幅に増加しており、4月以降の雇用者数や失業率が更に悪化することを示唆している（第6図）。



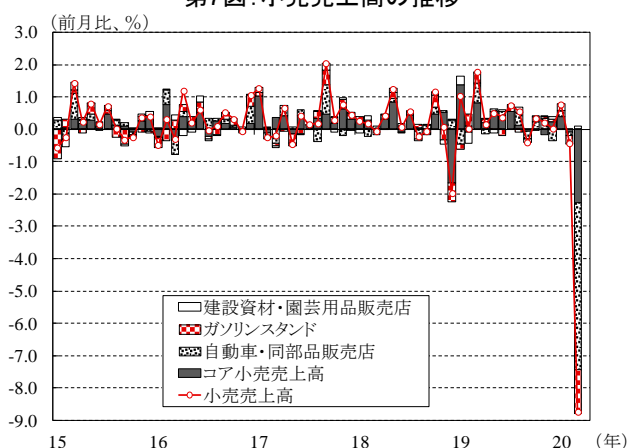
3月の小売売上高は前月比▲8.7%と、統計が開始された1992年1月以降で最大の減少率となった（次頁第7図）。内訳をみると、「食料品店」（同+25.6%）は大幅に増加した一方、「衣服販売店」（同▲50.5%）、「家具販売店」（同▲26.8%）、「飲食店」（同▲26.5%）、「自動車・同部品販売店」（同▲25.6%）などが大幅に減少した。小売売上高は前年比では▲6.2%と、2月の増加（同+4.6%）から減少に転じた。

消費者マインドをみると、3月のカンファレンスボード消費者信頼感指数は120.0（前月比▲12.6）と5ヵ月ぶりに低下した（次頁第8図）。内訳をみると現況指数は同▲1.6、期待指数は同▲19.9低下した。調査責任者のフランコ氏は、「現況指数の低下は限定的であったが、新型コロナウイルスの感染拡大や金融市場の乱高下を受けて景気や雇用の先行きに関する不確実性が高まり期待指数は大幅に低下した。消費者信頼感指数は今後更に低下するだろう」と述べている（注1）。

4月のミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）は71.0（前月比▲18.1）と2ヵ月連続で低下し、低下幅は過去最大となった。内訳をみると現況指数は同▲31.3、期待指数は同▲9.7低下した。期待指数の低下幅が現況指数の低下幅より小幅な点について調査責任者のカーティン氏は「新型コロナウイルスの感染者数と死者数の増加ペースが近い将来にピークを迎え、経済活動の再開に対する期待が反映されている」と述べている。

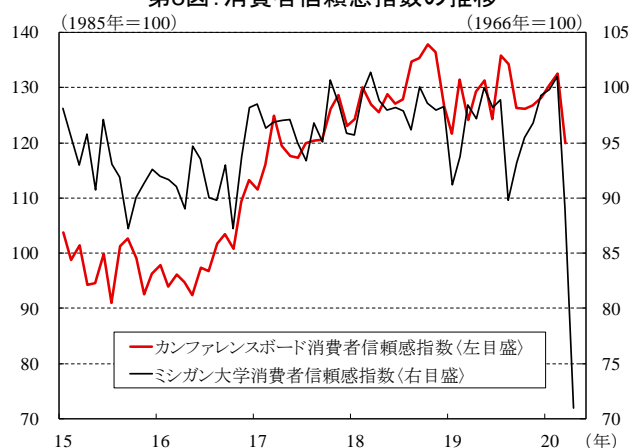
（注1）今回の調査は3月19日までに郵送で届いた回答に基づいているため、新規失業保険申請件数が急増した3月15日開始週以降の動向は結果にあまり反映されていないとみられる。調査は毎月1日頃に回答者に届くよう郵送されている。

第7図：小売売上高の推移



(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第8図：消費者信頼感指数の推移



(資料) カンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 住宅

2月の住宅着工戸数は前月比▲1.5%と5ヵ月ぶりに減少し、年率159.9万戸（季節調整済）となった（次頁第9図）。内訳をみると、一戸建住宅は同+6.7%増加して年率107.2万戸となり、変動の大きい集合住宅（2世帯以上）は同▲14.9%減少して年率52.7万戸となった。また、着工戸数の先行指標である住宅着工許可戸数は同▲6.3%の年率145.2万戸と2ヵ月ぶりに減少した。

住宅販売について、中古住宅販売戸数^(注2)は2月に前月比+6.5%の年率577.0万戸（季節調整済）となり、2007年2月以来の高水準となった（1月：同▲2.0%）（次頁第10図）。2月の在庫率は3.1ヵ月と1月と同率であり、販売価格（中央値）は前年比+8.0%の270,100ドルと、1月（同+6.7%）から上昇ペースが加速した。販売統計を発表している全米不動産協会（NAR）のユン・チーフエコノミストは、「2月分には新型コロナウイルス感染拡大の影響がまだ反映されていないため、中古住宅販売は好調だった。今後を見通すことは難しいが、住宅市場は供給不足の状態にあるため住宅価格については株価のように下落することはないだろう」と述べている。

新築住宅販売戸数は2月に前月比▲4.4%の年率76.5万戸（季節調整済）と、3ヵ月ぶりに減少した（1月：同+10.5%）。2月の在庫率は5.0ヵ月と1月（4.8ヵ月）から上昇し、販売価格（中央値）は前年比+7.8%の345,900ドルとなり、1月（同+6.5%）から上昇ペースが加速した。

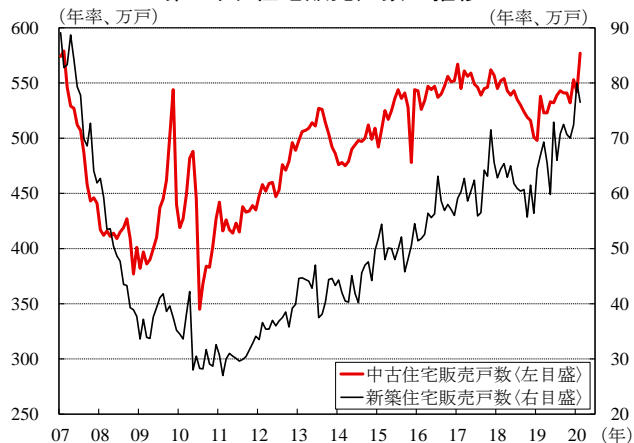
（注2）中古住宅販売は住宅販売戸数の9割程度と大半を占める。

第9図:住宅着工戸数と住宅着工許可戸数の推移



(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第10図:住宅販売戸数の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

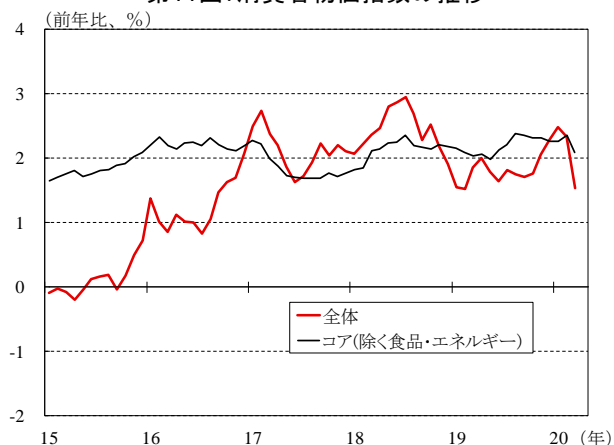
5. 物価

3月の消費者物価指数は前月比▲0.4%となり、2015年1月以来の大幅な低下となった(2月:同+0.1%)。内訳をみると、「食品」(同+0.3%)、「医療サービス」(同+0.5%)などが上昇した一方、「エネルギー」(同▲5.8%)などが低下し、なかでも「ガソリン」(同▲10.5%)が大きく低下した。新型コロナウイルス感染拡大による世界経済失速・原油需要減退懸念と、OPECプラス閣僚級会議での追加減産交渉の決裂をうけて原油価格が大幅に下落したことが背景である。消費者物価指数は前年比では+1.5%と2月(同+2.3%)から伸び率が鈍化し(次頁第11図)、内訳をみると、「エネルギー」が同▲5.7%と低下に転じた(2月:同+2.8%)。「食品」と「エネルギー」を除いたコア消費者物価指数は前月比では▲0.1%と2010年1月以来の低下となり(2月:同+0.2%)、前年比では+2.1%と2月(同+2.4%)から減速した。

3月の生産者物価指数は前月比▲0.2%と2ヵ月連続で低下した(2月:同▲0.6%)。内訳をみると、サービス(同+0.2%)は上昇した一方、財(同▲1.0%)が大きく低下した。財の低下には「エネルギー」(同▲6.7%)、なかでも「ガソリン」(同▲16.8%)の低下が影響した。サービスの内訳をみると、「商業サービス」(同+1.4%)^(注3)などが上昇した一方、「輸送・倉庫サービス」(同▲3.3%)などが低下した。「輸送・倉庫サービス」のなかでは「航空旅客サービス」(同▲10.0%)が大幅に低下している。生産者物価指数は前年比では+0.7%となり、2月(同+1.3%)から減速した(次頁第12図)。「食品」と「エネルギー」を除いたコア生産者物価指数は、前月比では+0.2%と2ヵ月ぶりに上昇し(2月:同▲0.3%)、前年比では+1.4%と2月と同率であった。

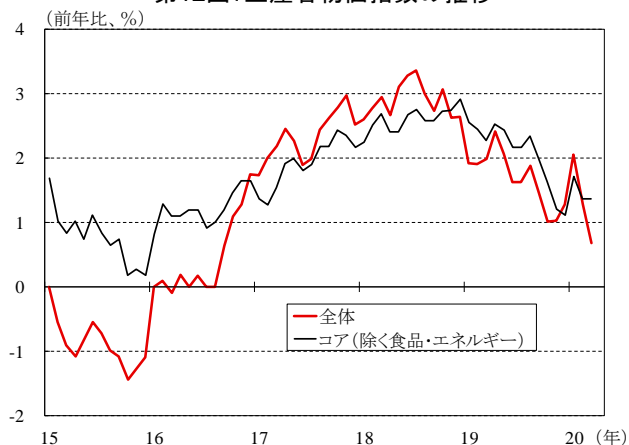
(注3) 「商業サービス」には卸売業者や小売業者の-marginが含まれる。

第11図: 消費者物価指数の推移



(資料) 米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第12図: 生産者物価指数の推移



(資料) 米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 国際収支

2月の貿易収支(財・サービス)は399億ドルの赤字となり、赤字幅が前月比▲12.2%縮小した(次頁第13図)^(注4)。財収支は612億ドルの赤字となり、赤字幅が同▲8.8%縮小し、サービス収支は213億ドルの黒字となり、黒字幅が同▲1.7%縮小した。輸出は同▲0.4%、輸入は同▲2.5%夫々減少した。

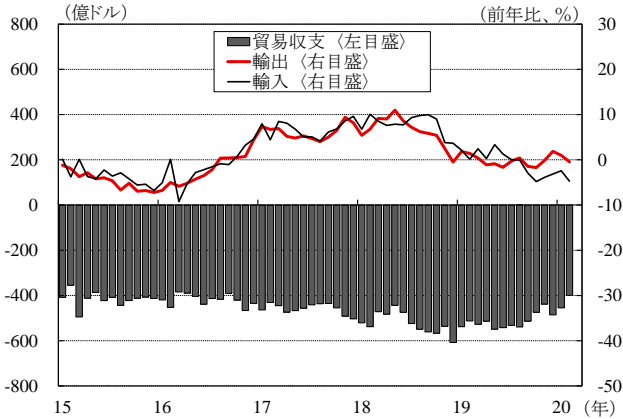
財の貿易収支を国・地域別にみると、米国の貿易赤字(財)の4割程度を占める中国に対する貿易赤字は、前月比▲16.7%(同▲40億ドル)縮小し197億ドルとなった。中国に次いで貿易赤字が多い対メキシコでは、貿易赤字が同+4.8%(同+4億ドル)拡大した。

2019年10-12月期の経常収支は1,098億ドルの赤字となり、赤字幅は前期比▲156億ドル(同▲12.4%)縮小した(次頁第14図)。10-12月期の経常赤字を年率換算すると対名目GDP比で2.0%となり、当比率は前期(2.3%)から低下した。内訳をみると、財収支は2,028億ドルの赤字となり赤字幅が前期比▲181億ドル縮小、サービス収支は629億ドルの黒字となり黒字幅が同+5億ドル拡大、第1次所得収支は673億ドルの黒字となり黒字幅が同+14億ドル拡大、第2次所得収支は373億ドルの赤字となり赤字幅が同+44億ドル拡大した。財収支の内訳をみると、財輸出は4,097億ドルと同▲25億ドル減少し、財輸入は6,125億ドルと同▲206億ドル減少した。

2019年通年では経常収支は4,984億ドルの赤字となり、赤字幅は前年比+74億ドル(同+1.5%)拡大した。内訳をみると、財収支は8,662億ドルの赤字となり赤字幅が前年比▲211億ドル縮小、サービス収支は2,498億ドルの黒字となり黒字幅が同▲98億ドル縮小、第1次所得収支は2,570億ドルの黒字となり黒字幅が同+30億ドル拡大、第2次所得収支は1,389億ドルの赤字となり赤字幅が同+216億ドル拡大した。経常赤字の対名目GDP比は2.3%となり、前年(2.4%)から低下した。

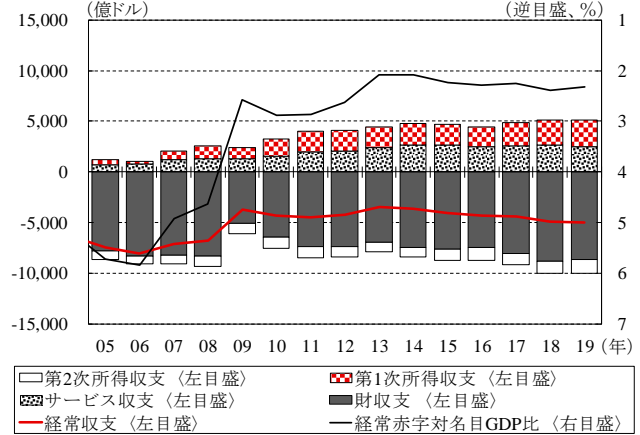
(注4) 貿易収支は国際収支ベース。但し、国・地域別内訳は通関ベース。

第13図：貿易収支と輸出入（財・サービス）の推移



(注)国際収支ベース。
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第14図：経常収支の推移



(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 金融市場動向

ダウ平均株価は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気後退懸念を受けて 2 月 12 日につけた過去最高値（29,551 ドル）から、3 月 23 日にかけて▲37.1%下落した（18,592 ドル）。その後は回復基調にあり、直近 4 月 15 日は 23,504 ドルと過去最高値から▲20.5%下落した水準まで戻している（第 15 図）。3 月 27 日に 2 兆ドル規模の大型の経済対策が成立し、FRB が金融緩和策を矢継ぎ早に実施していることなどが株価の足元の持ち直しに影響している。

10 年物国債利回りは 3 月 9 日に 0.54%まで低下した後に上昇し、3 月 18 日には 1.19%まで上昇した。その後は再び低下し足元では 0.6%台にて推移している（第 16 図）。FRB は 3 月 23 日に同月 3 回目となる FOMC 臨時会合を開催し、量的緩和の買入金額に当面制限を設けず実施することを決定したほか、4 月 9 日には企業への融資や社債の購入を含む 2.3 兆ドルの資金供給策を発表した。

第15図：ダウ平均株価の推移



(資料)Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第16図：10年物国債利回りの推移



(資料)Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

参考表：主要月次経済指標の推移

	19年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年1月	2月	3月	4月	
企業活動・生産	ISM 製造業指数	51.6	51.3	48.8	48.2	48.5	48.1	47.8	50.9	50.1	49.1	-
	ISM非製造業指数	55.1	53.7	56.4	52.6	54.7	53.9	54.9	55.5	57.3	52.5	-
	鉱工業生産指数(2012年平均=100)	109.3	109.1	109.9	109.5	109.0	110.1	109.6	109.1	109.6	103.7	-
	前月比(%)	0.0	▲0.2	0.7	▲0.3	▲0.4	0.9	▲0.4	▲0.5	0.5	▲5.4	-
	設備稼働率(%)	77.7	77.4	77.8	77.4	77.0	77.6	77.1	76.7	77.0	72.7	-
	製造業受注(億ドル)	4,934	5,002	4,996	4,956	4,966	4,907	5,002	4,975	4,974	-	-
	前月比(%)	0.5	1.4	▲0.1	▲0.8	0.2	▲1.2	1.9	▲0.5	▲0.0	-	-
雇用・個人消費	うち耐久財受注(億ドル)	2,452	2,503	2,507	2,471	2,474	2,397	2,464	2,466	2,495	-	-
	前月比(%)	1.8	2.1	0.2	▲1.5	0.2	▲3.1	2.8	0.1	1.2	-	-
	非農業部門雇用者数(前月比、万人)	18.2	19.4	20.7	20.8	18.5	26.1	18.4	21.4	27.5	▲70.1	-
	時間当たり平均賃金(ドル)	27.96	28.05	28.16	28.16	28.24	28.34	28.37	28.43	28.51	28.62	-
	前年比(%)	3.4	3.5	3.5	3.1	3.2	3.3	3.0	3.1	3.0	3.1	-
	失業率(%)	3.7	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5	3.5	3.6	3.5	4.4	-
	個人所得(年率、億ドル)	186,154	186,134	186,882	187,291	187,521	188,384	188,725	189,883	190,951	-	-
	前月比(%)	0.4	▲0.0	0.4	0.2	0.1	0.5	0.2	0.6	0.6	-	-
	個人消費(年率、億ドル)	145,650	146,444	146,824	147,078	147,454	147,925	148,471	148,812	149,088	-	-
	前月比(%)	0.3	0.5	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.2	0.2	-	-
	貯蓄率(%)	7.8	7.4	7.7	7.8	7.6	7.7	7.5	7.9	8.2	-	-
	小売売上高(億ドル)	5,201	5,239	5,269	5,247	5,264	5,275	5,276	5,316	5,293	4,831	-
	前月比(%)	0.4	0.7	0.6	▲0.4	0.3	0.2	0.0	0.8	▲0.4	▲8.7	-
	自動車販売台数(年率、万台)	1,718	1,688	1,697	1,715	1,652	1,698	1,665	1,691	1,674	1,137	-
前月比(%)	▲1.2	▲1.8	0.6	1.0	▲3.7	2.8	▲2.0	1.6	▲1.0	▲32.1	-	
カンファレンスボード 消費者信頼感指数	124.3	135.8	134.2	126.3	126.1	126.8	128.2	130.4	132.6	120.0	-	
ミシガン大学消費者信頼感指数	98.2	98.9	89.8	93.2	95.5	96.8	99.3	99.8	101.0	89.1	71.0	
住宅	住宅着工戸数(年率、万戸)	123	120	138	127	134	138	160	162	160	-	-
	前月比(%)	▲2.5	▲2.4	14.2	▲7.9	5.8	3.1	15.9	1.4	▲1.5	-	-
	中古住宅販売戸数(年率、万戸)	532	539	543	541	541	532	553	542	577	-	-
	前月比(%)	▲0.2	1.3	0.7	▲0.4	0.0	▲1.7	3.9	▲2.0	6.5	-	-
物価	新築住宅販売戸数(年率、万戸)	73	66	71	73	71	70	72	80	77	-	-
	前月比(%)	21.9	▲9.5	7.3	2.4	▲2.5	▲1.0	3.4	10.5	▲4.4	-	-
	消費者物価指数(1982~84年=100)	256.1	256.6	256.6	256.8	257.3	257.2	257.0	258.0	258.7	258.1	-
	前月比(%)	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	▲0.4	-
	前年比(%)	1.6	1.8	1.7	1.7	1.8	2.1	2.3	2.5	2.3	1.5	-
国際収支	生産者物価指数(2009年11月=100)	118.5	118.7	118.8	118.3	118.8	118.3	118.3	119.1	118.6	118.5	-
	前月比(%)	▲0.2	0.3	0.1	▲0.3	0.3	▲0.1	0.2	0.5	▲0.6	▲0.2	-
	前年比(%)	1.6	1.6	1.9	1.5	1.0	1.0	1.3	2.1	1.3	0.7	-
輸出(財、億ドル)	1,365	1,378	1,382	1,362	1,356	1,364	1,378	1,363	1,372	-	-	
輸入(財、億ドル)	2,122	2,119	2,129	2,084	2,039	2,012	2,074	2,034	1,984	-	-	
貿易収支(財、億ドル)	▲757	▲741	▲747	▲722	▲683	▲648	▲697	▲671	▲612	-	-	
貿易収支(財・サービス、億ドル)	▲543	▲532	▲539	▲513	▲474	▲438	▲486	▲455	▲399	-	-	

(注)『消費者物価指数』とその『前年比』、『生産者物価指数』とその『前年比』は季節調整前。
(資料)各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室

ニューヨーク駐在 岡田 知恵 cokada-wighe@us.mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。